

平成29年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	新型インフルエンザ等対策経費			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	新型インフルエンザ等対策室	企画官 長谷川 学			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	新型インフルエンザ等対策特別措置法 (平成二十四年五月十一日法律第三十一号) 第12条、第13条			関係する計画、 通知等	新型インフルエンザ等対策政府行動計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法第31号。以下「特措法」。)に基づき、新型インフルエンザ等の発生に備え、対策の司令塔となる国において実践的訓練を行うことにより、国としての対処能力の向上や行動計画の精度の向上を図る。 また、都道府県等による訓練の実施を促すことで練度の向上を図り、日本全体での対処能力の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型インフルエンザ等対策特別措置法第12条に、国、都道府県、市町村、指定公共機関、住民等が緊密に連携して訓練を行うべき旨定められている。 ・対策の司令塔となる政府対策本部において、様々な状況を勘案したシナリオで訓練を行い、その成果の評価を客観的かつ厳正に行う。 ・これにより、関係省庁の知識を深化させるとともに、訓練の努力義務のある都道府県・指定公共機関等に対し、その実施を間接的に促す。 ・また、訓練の実施の参考となる資料等を作成し、都道府県・指定公共機関等に共有することで、理解の促進を図り、訓練練度の向上を図る。 ・さらに、マスメディア等を通じて同対策の国民への普及・啓発を行い、地方自治体を含めた国全体としての対処能力の向上等を図る。 								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	12	10	13	11	0		
	執行額	2	8	2	-	-			
	執行率(%)	17%	80%	15%	-	-			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	17%	80%	15%	-	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	庁費	8	-						
	諸謝金	2	-						
	職員旅費	1	-						
	委員等旅費	0.3	-						
	計	11	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績										
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		特措法上、訓練の努力義務のある都道府県・指定公共機関等における訓練の実施件数について、実績は目標値には及ばなかったが、着実に増加してきており、一定の成果が上がっている。今後は、実施件数の増加はもとより、訓練の質の向上を目指していく。										
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度			
	全ての関係省庁、都道府県等が訓練を実施することを目標とする。	関係省庁及び都道府県等が実施する対策訓練数（最終的には、指定地方公共機関を含む。）	件	119	823	894	-	-					
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		活動実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込				
	政府対策本部の対処能力の維持・向上を目的に様々なシナリオで訓練を行うものであるから、固定的な活動指標等を定めることは困難であるが、「訓練の実施」「訓練促進に係る調査報告資料の普及」等を通じて事業目的を達成する。		当初見込み	-	-	-	-	-	-				
	算出根拠		単位当たりコスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
単位当たりコスト	訓練の実施、訓練促進に係る調査報告資料の普及のみならず、様々な機会を活用して事業の目的を達成しているため、単位当たりコストを算出することは困難		計算式	/	-	-	-	-					
	政策												
施策													
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	測定指標	定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度		
					目標値	-	-	-	-	-	-		
			定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）						
						-	施策の進捗状況（実績）						
						-							
						-							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
-													
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-										
		KPI（第一階層）		成果実績	単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-			
		KPI（第二階層）		成果実績	単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型インフルエンザ等発生時に国民の生命や経済の安定を確保するために訓練や普及を行っており、ニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特措法第3条では、新型インフルエンザ等が発生したときは、国が自ら対策を的確かつ迅速に実施し、並びに地方公共団体及び指定公共機関が実施する対策を的確かつ迅速に支援することにより、国全体として万全の態勢を整備する旨が定められており、発生に備えた訓練の実施、普及啓発は国の責務であると同時に、地方公共団体等と緊密に連携して取り組む必要があるため。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の訓練であり、その対処能力の向上と行動計画等の精度向上に不可欠なものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的以外の費目・使途は見受けられない。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札による低価格の応札。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札以外の調達案件については、複数の業者から見積もりを取るなどコスト削減に努めるとともに、必要な経費について精査し、事業の効率性を確保している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国及び地方自治体等の危機対処能力の向上に資しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成した調査報告資料は、新型インフルエンザ等対策特別措置法に規定する訓練に関する努力義務のある都道府県等に共有し、訓練の実施を促進することにより、国全体としての危機対処能力の向上を図る一助としている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	厚生労働省では「新型インフルエンザ対策連携強化事業」として、厚生労働省と都道府県等が医療危機管理面での連携強化を図るための訓練を行う事業があるが、本事業は政府対策本部の対処能力向上等のための事業であり、その役割分担は明確である。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省			新型インフルエンザ対策連携強化事業
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性、事業の有効性いずれも妥当と思料する。 また、成果物については、都道府県等の担当者へ共有し、より質の高い訓練の実施を促している。		
	改善の方向性	都道府県等における訓練の実施件数の増加や質の向上に資する資料等を提供するため、関係者から意見を聴く等、使用者側のニーズに対応することに留意し、引き続き調査等を実施する。 また、調達に際しては、引き続き競争性を担保し、適切な執行に努める。 さらに、政府の訓練と連携した自治体の訓練を同日に開催することを追及し、全国ニュースや新聞報道等で取り上げてもらうことで、国民に対して新型インフルエンザ等対策の普及・啓発に資する。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	新25-0002	平成26年度	0016	平成27年度	0004		
平成28年度	0004						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房
2百万円

【一般競争契約(総合評価)】

A.(株)統合リスク研究所
2百万円

都道府県等における新型インフルエンザ等対策訓練を促進するための調査業務の実施及び報告資料の作成

【その他】

B. 個人
0.2百万円

・『都道府県等に対する訓練説明会』開催に係る委員等旅費及び謝金
・自治体が実施した平成28年度新型インフルエンザ等対策訓練視察等のための職員旅費
・『訓練促進に係る検討会』開催に係る委員等旅費及び謝金

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.株統合リスク研究所			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	スタッフ	1			
	旅費	調査員	0.6			
	印刷製本費	報告書	0.4			
	計		2	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)統合リスク研究所	6010001166313	都道府県等における新型インフルエンザ等対策訓練を促進するための調査業務の実施及び報告資料の作成	2	一般競争契約 (総合評価)	4	17.7%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	職員旅費	0		-	--	
2	個人B	-	職員旅費	0		-	--	
3	個人C	-	委員等旅費及び諸謝金	0		-	--	
4	個人D	-	職員旅費	0		-	--	
5	個人E	-	職員旅費	0		-	--	
6	個人F	-	委員等旅費及び諸謝金	0		-	--	
7	個人G	-	委員等旅費及び諸謝金	0		-	--	
8	個人H	-	諸謝金	0		-	--	
9	個人I	-	職員旅費	0		-	--	
10	個人J	-	諸謝金	0		-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	--	